

院内処方に関する調査

- 薬局が患者宅に薬を届けてくれないなら、JMTが薬を販売する必要があるかもしれないと考え、院内処方についても調査した。
- 日本ではクリニックに院内処方が認められているが、インドでは別途販売許可を取得する必要がある。
- 医師による調剤も一部認められているらしいが、薬局がない地方のための制度のようである。
- 外資のクリニックが薬局機能を持つ場合、multi brand retail trading 規制の対象となり、外資持分比率51%までに限定される。
- 在宅医療に最低限必要な対応は、市中の薬局が担ってくれることが分り、JMTのクリニック化・院内処方は不要と判断した。